



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 眞野 啓久

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,637	10.4	402	100.7	402	100.9	270	123.6
27年3月期第1四半期	2,389	△11.9	200	△7.2	200	△6.7	121	△4.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	16.96	16.83
27年3月期第1四半期	7.58	7.54

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	18,530	10,959	59.0	685.20
27年3月期	17,919	10,749	59.9	672.08

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 10,940百万円 27年3月期 10,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,300	15.4	390	1.8	400	2.9	250	1.8	15.66
通期	11,600	9.2	660	1.6	680	△5.0	440	3.9	27.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	16,009,000 株	27年3月期	16,009,000 株
28年3月期1Q	41,513 株	27年3月期	41,513 株
28年3月期1Q	15,967,487 株	27年3月期1Q	15,968,209 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出が持ち直し設備投資が緩やかに増加、雇用・所得環境の着実な改善を背景として個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな景気回復を続けてまいりました。

世界経済においては、米国経済は引続き回復基調にあり、欧州経済は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、ギリシャの債務問題、中国経済の構造調整や中東での政情不安が懸念される所であり、

当社の関わる海運・造船業界におきましては、大手造船所では、受注回復が報じられる一方で船価の改善に至らず、業績回復には至っておりません。また、本格的な回復の兆しが見えにくい内航船建造造船所でもようやく2016年度の船台がほぼ埋まりました。当社が主力とする内航船分野の499G/T型貨物船におきましては荷動きが鈍く主力オペレーターからの許可が出にくくなってきておりますが、石炭火力発電に係る船舶の引合いが継続しており、また、セメント運搬船や砂利運搬船の引合いも継続しております。他方タンカー業界は停滞気味で推移しております。海外案件は円安を背景に東アジアを中心に引合いが継続しておりますが、受注価格面では引続き厳しい状況が続いております。

このような企業環境のもと、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、主機関の減少を部分品がカバーし前年同期比6.9%増の3,427百万円となりました。売上高は、部分品が増加し同10.4%増の2,637百万円となりました。受注残高は、主機関販売高に受注が見合わず同5.3%減の4,721百万円となりました。

損益面につきましては、主機関価格の下落が予想より緩和し、部分品の売上が大幅に増加、資材価格の上昇等によるコストアップを短納期案件の受注による操業度アップによりカバーした結果、営業利益は402百万円(前年同期比100.7%増)、経常利益は402百万円(同100.9%増)、四半期純利益は270百万円(同123.6%増)となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

事業区別では、主機関の売上高は、輸出は増加したものの国内が減少し1,226百万円(前年同期比7.8%減)となりました。部分品・修理工事は国内・輸出とも増加し1,410百万円(同33.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は9,507百万円となり、前会計年度末に比べ585百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が134百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が331百万円、仕掛品が364百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,023百万円となり、前会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が27百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,530百万円となり、前会計年度末に比べ610百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は4,850百万円となり、前会計年度末に比べ400百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が218百万円、前受金が158百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,720百万円で、前会計年度末に比べほぼ横ばいでありました。この結果、負債合計は、7,571百万円となり、前会計年度末に比べ401百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は10,959百万円となり、前会計年度末に比べ209百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が190百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.0%(前会計年度末は59.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期累計期間の実績は、利益面において第2四半期累計期間の業績予想を上回っておりますが、変化の激しい経営環境の中で、先行きの見通し難から、現時点では平成27年5月13日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。今後、修正の必要が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,246	3,040,462
受取手形及び売掛金	2,994,061	3,325,484
製品	405,010	473,602
仕掛品	1,155,716	1,520,259
原材料及び貯蔵品	887,576	853,809
その他	306,792	296,121
貸倒引当金	△2,200	△2,400
流動資産合計	8,922,203	9,507,339
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,162,286	1,157,836
構築物(純額)	180,346	175,881
機械及び装置(純額)	520,981	486,797
車両運搬具(純額)	2,429	1,277
工具、器具及び備品(純額)	156,239	167,055
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	2,366	38,928
有形固定資産合計	7,842,521	7,845,650
無形固定資産	31,334	35,716
投資その他の資産		
投資有価証券	957,436	984,680
その他	200,880	191,808
貸倒引当金	△34,800	△34,800
投資その他の資産合計	1,123,517	1,141,689
固定資産合計	8,997,373	9,023,055
資産合計	17,919,576	18,530,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,315,501	2,533,579
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	139,432	103,575
未払法人税等	138,982	139,390
前受金	712,105	870,549
賞与引当金	157,000	82,800
製品保証引当金	21,900	17,700
受注損失引当金	89,500	11,000
その他	715,221	931,671
流動負債合計	4,449,643	4,850,265

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,553,752	1,553,752
退職給付引当金	935,706	937,166
その他	230,710	229,869
固定負債合計	2,720,169	2,720,788
負債合計	7,169,812	7,571,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,598	800,598
資本剰余金	42,424	42,424
利益剰余金	6,225,665	6,416,612
自己株式	△10,806	△10,806
株主資本合計	7,057,882	7,248,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,449	428,079
土地再評価差額金	3,264,084	3,264,084
評価・換算差額等合計	3,673,533	3,692,163
新株予約権	18,348	18,348
純資産合計	10,749,763	10,959,341
負債純資産合計	17,919,576	18,530,395

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,389,196	2,637,043
売上原価	1,758,023	1,732,594
売上総利益	631,172	904,448
販売費及び一般管理費	430,814	502,377
営業利益	200,358	402,071
営業外収益		
受取利息	496	597
受取配当金	1,260	1,682
その他	3,525	3,733
営業外収益合計	5,282	6,013
営業外費用		
支払利息	2,409	910
租税公課	1,590	3,198
その他	1,443	1,836
営業外費用合計	5,443	5,945
経常利益	200,197	402,139
特別損失		
固定資産処分損	3,082	354
特別損失合計	3,082	354
税引前四半期純利益	197,114	401,784
法人税等	76,000	131,000
四半期純利益	121,114	270,784

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成26. 4. 1 から 平成26. 6. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成27. 4. 1 から 平成27. 6. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成26. 4. 1 から 平成27. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	2,147 (67.0%)	2,017 (58.9%)	6,154 (59.3%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	1,058 (33.0%)	1,410 (41.1%)	4,230 (40.7%)
	合 計	3,206 (100.0%)	3,427 (100.0%)	10,384 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	4,984 (100.0%)	4,721 (100.0%)	3,930 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	4,984 (100.0%)	4,721 (100.0%)	3,930 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成26. 4. 1 から 平成26. 6. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成27. 4. 1 から 平成27. 6. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成26. 4. 1 から 平成27. 3. 31 まで〕
主 機 関		1,330 (55.7%)	1,226 (46.5%)	6,391 (60.2%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		1,058 (44.3%)	1,410 (53.5%)	4,230 (39.8%)
合 計		2,389 (100.0%)	2,637 (100.0%)	10,621 (100.0%)
(うち輸出分)		(599) (25.1%)	(737) (28.0%)	(2,098) (19.8%)